

雇用環境の構造問題

# 失業の長期化とミスマッチ 労働の質の悪化で競争力低下

雇用者や失業率といった「量」の回復以上に、労働の「質」の改善が遅れ、雇用環境の構造問題化が起きている。

## 米

国の労働市場では、民間部門の非農業雇用者数が2010年3月に前月比で増加に転じてから2年半が経過し、累積で450万人を上回る雇用が創出されている。だが、金融危機による景気後退に陥った08～09年にかけて喪失した雇用の約半分を取り戻したにすぎず、雇用環境の改善はまだ道半ばといえるだろう。

同様の構図は失業率の変化にも当てはまる。09年10月に10・0%とピークをつけた後、直近は8%台前半まで低下しているが、それでも米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の大勢が考える長期的な水準を2割以上上回っている。

8月末、FRBのバーナンキ議長はジャクソンホール講演で、「労働市場の低迷は深刻な懸念である」と指摘し、理由として「国民の能力が無駄にするだけでなく、失業率が高

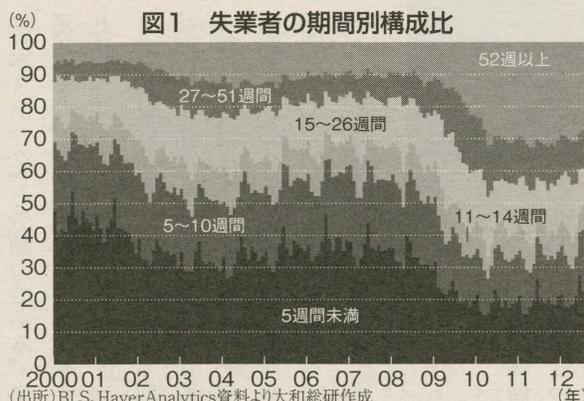
止まり続けると、何年にもわたって経済に構造的なダメージを与える」ことを挙げた。

雇用者や失業率といった「量」の回復以上に遅れているのが労働の「質」の改善であろう。依然として、労働需給のバランスを欠いているた

近藤 智也  
（大和総研経済調査部シニアエコノミスト）

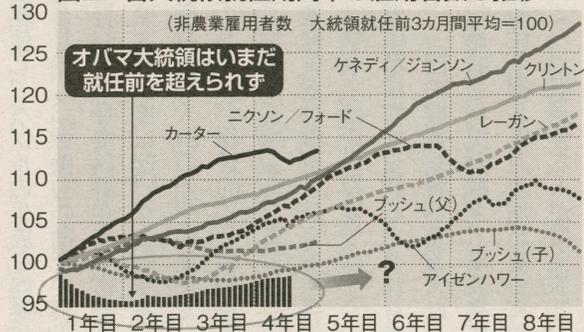
めに、企業側に優位な状況が続いている。一部の業種を除いて、企業は賃金を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できる。人材派遣やレジャー、小売りなど相対的に低賃金の業種を中心に雇用が増えており、全体の賃金水準を抑制している。

図1 失業者の期間別構成比



（出所）BLS, Haver Analytics資料より大和総研作成

図2 各大統領就任期間中の雇用者数の推移



（注）オバマ大統領は2012年7月分まで反映  
（出所）BLS, Haver Analytics資料より大和総研作成

また、環境悪化のために労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事がみつからなかったなどの経済的な理由で、やむを得ずパートタイムの仕事をしている者の比率は、過去の景気回復局面よりも高水準のままだ。従って、雇用・所得環境の緩慢な回復は、貯蓄率と負の相関関係を持つ消費者マインドの弱さと相まって、個人消費そして経済成長の重しになっている。

失業率はピークから2割近く下がっているが、その低下も、失業者が就業者にシフトするという本来の雇用改善だけではない。労働参加率の低下による面も影響しており、実質的には数字ほどよくなっていない。労働参加率とは、16歳以上人口に占める労働力人口（就業者と失業者の和）の割合。仮に労働市場から退出せずに失業者として計算されれば、失業率はもつと高くなっていったはずだ。

### 広義の失業率15%前後

例えば、通常の失業者に、潜在的な失業者（非労働力人口のうち、働く意思と能力があり過去に就職活動をした者）や経済的理由のパートタイマーも対象にした、最も広義の失業率は09年10月時点で17・2%。直近でも15%前後と公式の失業率の2

倍近い高水準である。

また、09年には1500万人を上回っていた失業者は1300万人を割り込むほど減っているが、失業期間別にみると、52週間以上、つまり1年以上も失業状態にある超長期失業者が全体の約3割を占めている(図1)。金融危機前は平均で1割未満と安定していたものの、危機をきっかけに失業期間は大幅に延びて、足元でも目立った改善がみられない。

## スキル劣化で賃金低下

失業保険給付の度重なる延長が失業期間の長期化を助長した可能性は

否定できないだろう。長い間給付を受けられるようになったため、もつといい仕事が見つかるかもという誘因を招き、積極的な就業を妨げたかもしれない。また、長期失業者ほどスキルの劣化は避けられず、企業のニーズも低下することから、高賃金の仕事を得る機会が一段と小さくなるといふ悪循環に陥りかねない。

民間企業の求人動向をみると、景気回復期を通じて増加トレンドをたどっており、12年以降では製造業や専門・企業向けサービス等広範囲の業種で求人数が増えている。8月29日に公表されたベージュブックによると、引き続き、高度な熟練技術を持つ製造業労働者やエンジニアリング、IT人材に対する需要が強くなり、探すのが困難と企業は回答している。すなわち、企業から求人があるにもかかわらず、スキルや職種、地域等の要因から必ずしも満たされない、いわゆる需給のミスマッチの存在も長期失業を促す一因とみられる。

労働参加率は景気回復局面でも下げ止まらず、約30年ぶりの低水準まで落ち込んでいる。需要不足以外に、高学歴化や女性の社会進出の一服、ベビーブーマーの引退など様々な構造要因が考えられる。高学歴化に伴つ

て大卒の失業者が増えること自体は不可避だが、スキルや生産性がより高いはずの高学歴失業者が増えている状況は社会全体にとって損失である。

前述の講演のなかで、バーナンキ議長は、足元で明確な構造的な変化が起きている証拠はないとも述べたが、過去にみられなかった現象が長期化している現状を景気循環、つまり需要不足だけで説明するのは難しい。実際、バーナンキ議長も、景気循環の問題が構造的な問題に転化する危険性を懸念しており、両者をどれくらいウエイトで認識するかという程度問題かもしれない。

ただ、今後も労働市場の柔軟性が失われ続ければ、米国の中長期的な競争力が弱まり、経済成長率の抑制につながっていくとみられる。8月に議会予算局(CBO)が推計した米国の潜在成長率は今後10年間で平均2.2%にとどまり、推計の度下方修正されているのが現実である。

## 実現性乏しい雇用対策

11月の大統領選挙で再選を目指すオバマ大統領がなかなか支持を広げられない理由の1つが景気に対する有権者の不満であり、厳しい状況を打開するために、オバマ大統領は11年9月に中小企業支援のための減税

やインフラ投資、長期失業者の就職支援等を盛り込んだ雇用創出法案を提案したが、与野党が対立するねじれ議会のもとでは成立できなかった。このままの改善ペースではオバマ大統領は任期4年間で就任前の水準に達するのは困難で、歴代大統領の雇用創出力と比べて低い(図2)。

一方、共和党のロムニー候補は指名受諾演説のなかで、1200万人の雇用創出をエネルギー自給や就業支援、自由貿易推進、財政赤字の削減、中小企業向けの法人税減税や規制緩和等を通じて実現することを掲げた。だが、いずれも具体的な言及はなく、しかも大部分はオバマ大統領の主張と重複しており、実現性は不透明である。

年末に期限を迎える「財政の崖(Fiscal Cliff)」が現実化した場合、CBOは13年の失業率が8.8%に上昇し、一時的とはいえ、経済もマインナス成長に落ち込むと予想している。ただ、財政の崖を回避する策にしても雇用の構造問題を解決するものではない。毎年同じ景気変動のパターンを繰り返しているように、米国内部からのショックに脆弱になっており、主たる理由は消費者が住宅バブル崩壊後の後遺症に苦しんでいるからに他ならない。柔軟性を失って停滞する雇用環境はその全快を長引かせている。